

計上漏れが発覚!?

決算修正の

手順と注意点

税理士法人 LEGARE

税理士 村田 顕吉郎



決算後に、原価や経費の計上漏れが発覚することがあります。計上漏れは、納税額などにも影響を及ぼすため、正しく修正する必要があります。そこで、計上漏れが引き起こすリスクや適切な修正方法、修正申告が必要なケースなどについて解説します。

ミスが引き起こすリスク

二重計上や計上漏れなど、決算内容に誤りがあった場合、以下のリスクが生じます。会社に経済的な損失をもたらすこともあるため、迅速に対応することが必要となります。

●信用リスク

決算内容の誤りをそのまま放置しておく、金融機関や取引先、株主等からの信用を損ねる恐れがあります。

とくに売上の過大計上や経費の

計上漏れで利益が過大に計上されている場合、それが重大・悪質であれば「粉飾決算」と判断されかねません。

誤った決算内容を信じて取引を行なったため損害を被ったという取引先から、損害賠償を請求される可能性もあります。金融機関からは融資の一括返済を求められ、今後の取引に影響が及ぶ恐れがあります。

決算内容にミスが見つかった場合は、法人税等の修正はもちろんのこと、金融機関等にも報告を行ない、信用に影響しないようにしましょう。

●余分な税金を納めるリスク

利益を過大に計上している場合、その利益を基に計算している法人税や消費税等も本来より過大に計算され、余分な税金を納めることとなります。

余分に納めてしまった税金に関しては、「更正の請求」の手続きによって還付請求する必要があります。

●加算税・延滞税等のリスク

売上の計上漏れや経費の過大計上等により、本来より利益が過少に計算されている場合、納税額も本来のものより少なくなっている

はずです。

後日、修正申告を行なった際、そのタイミング等によって、「延滞税」「過少申告加算税」「重加算税」等のペナルティを科せられ、本来納めるべき税金よりも、多くの支出を強いられる可能性があります（図表1）。

【延滞税】

税金が定められた期限（法人税であれば決算から原則2か月以内）までに納付されない場合に、原則法定納期限の翌日から納付する日までの日数に応じて課される利息に相当する税金

【過少申告加算税】

期限内に提出した申告書の納税額が過少であった場合に、その過少であった部分に対して課される税金

【重加算税】

売上や経費等の仮装・隠蔽があった場合に、過少申告加算税等に代えて課される税金

税務調査の事前通知の前に修正申告を行なえば、過少申告加算税

図表1 税金のペナルティ

延滞税は2025年12月31日までの特例税率

延滞税	納期限から2か月以内	年 2.4%	
	納期限から2か月超	年 8.7%	
過少申告 加算税		調査後の 修正申告	調査通知後、 更正予知前の修正申告
	追加で納付する税額	10%	5%
	当初の申告税額と 50万円のいずれか大きい ほうを超える部分	15%	10%
重加算税	過少申告加算税に代えて	35%	

※過少申告加算税は税務調査の通知前で更生を予知しない修正申告の場合は不適用

は課されませんが、調査通知後のタイミングで申告を行なうと過少申告加算税が課されます。さらに、調査で誤りを指摘されてから修正申告をすれば、過少申告加算税が増加します。修正申告が遅れば、1日ごとに延滞税も増加します。

このように、修正申告が遅れる

ほどペナルティが重くなるケースが多いことから、迅速な対応が必要です。

ミスが見つかった タイミングで異なる対応

売上や経費の計上漏れや二重計上、金額のミスが見つかった場合、それがいつの時点かによって、対応は異なります。

まず、中小企業の一般的な決算のスケジュールは図表2のとおりです。株主総会で決算書を承認し、その承認された決算書を基に申告書を作成し、納税額を確定し、申告・納税を行ないます。株主総会を決算から3か月以内に行なっている会社（決算から2か月以内に申告ができない会社）の場合は、決算から2か月の時点で先に納税（見込み納付）を行ない、その後株主総会→申告となります。

ミスの発覚時点が図表2の〔A〕決算日から株主総会前（決算書の確定前）、〔B〕株主総会后、申告・納税前、〔C〕申告後、申告期限前、〔D〕申告期限後のいずれかによって、対応方法が異なります。

以下で、それぞれ解説していきます。

〔A〕株主総会前

株主総会前であれば、決算書を作成する通常の手続きのなかで修正が可能です。決算整理仕訳で漏れた取引を計上しましょう。

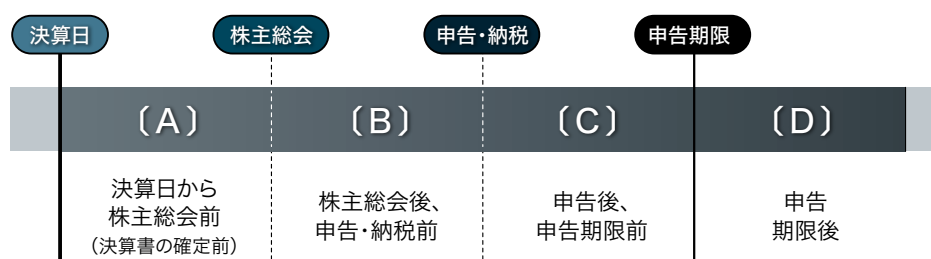
株主総会直前で決算書の修正が間に合わない場合等は、次のBの方法なども検討してください。

〔B〕申告・納税前

株主総会で決算書を承認しているため、Aのように決算書を修正することはできません。

誤りの内容は、①企業会計基準委員会が定める「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」に基づく決算修正を行なうか、②次年度において「過年度損益修正」科目を用いて損益を修正します。中小企業では、②の方法で対応することが多いです。

図表2 決算スケジュール



また、この段階であれば法人税・消費税の申告書の修正が可能です。そのため、計上漏れした取引の内容も反映（追加）した正しい納

税額の申告書を作成します。法人税申告書は、計上漏れした取引を別表4、別表5(1)にて加減算して所得を調整します。

(C) 申告期限前

申告・納税を行なった後でミスが発覚したものの、申告期限まで時間がある場合は、申告期限までに申告書を提出し直し、差額を納税することで延滞税等のペナルティを回避することができます。

(D) 申告期限後

申告期限後にミスが発覚した場合は、法人税等(消費税、道府県税、市町村税等)の申告書を修正する必要があります。

利益を過少に申告していた場合は「修正申告」を行ない、不足分の税金を納めます。

逆に経費が漏れているなどして利益を過大に計上していた場合は、「更正の請求」を行なって納めすぎた税金を還付してもらうことになります。

ただし、更正の請求の期限は本来の申告期限から5年間です。それを過ぎてしまうと、ミスが発覚しても還付を受けることができません。

また、更正の請求を行なった場合、請求の原因となった経費の請求書・領収書や総勘定元帳等の帳簿の提出を求められることがあります。税務署における審査に時間を要することもあるため、注意しましょう。

決算修正の方法

(1) 過年度遡及処理による修正

「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」によると、過去の決算に誤りが見つかったときには、その誤りが見つかった年度に遡って修正処理することが必要です。

誤りが見つかった年度で処理してしまうと、本来はその年に関係のない損益が含まれてしまうためです。

この「過年度遡及処理」は次の手順で行ないます。

- ① 誤りがある決算書は、誤謬の訂正を行なって再作成する(修正再表示)
- ② 個別注記表に修正内容を記載する
- ③ 過去の決算書から正しい処

理が行なわれたものと仮定して当期の決算書を作成する

また、法人税等の申告も修正する必要があります。そのため、注意が必要となります。

(2) 前期損益修正等による修正

前述の過年度遡及処理に関わらず、金額的に重要性が低いと判断できる場合や中小企業である場合には、「前期損益修正益・損」勘定による修正処理が可能です。

たとえば、申告期限後に売掛金1万1000円の計上漏れが見つかった場合、その期において売掛金及び前期損益修正益(特別利益)を計上します(図表3)。

そのうえで、別表4、別表5(1)による調整を行なうこととなります(図表4)。

なお、法人税の修正申告書においては別表4で税抜き1万円を加算調整します。この分所得が増え、法人税等が増加します。

また、申告と同時に不足分の税額を納税します。

そして、前期損益修正益を計上した期においては、別表4で1万円を減算し、その期の所得に前期損益修正益が影響を与えないよう

に調整します(あわせて別表5(1)に計上していた売掛金・未払消費税を消し込みます)。

経費が漏れていたケース、売上原価も振替計上しなければいけないケースなどにおいても、同様に仕訳の計上と申告書の修正の2ステップで対応が可能です。

修正申告分の法人税等を納税した際には「過年度法人税等」の勘定科目で処理をします。金額によつては「法人税等」に含めるケースもあります。

また、延滞税や過少申告加算税を納付した場合には「過年度法人税等」または「租税公課」にて処理をします。

延滞税や過少申告加算税は、法人税法上損金になりませんので、支払った年分の法人税申告書において加算調整を行なう必要があります。

(3) 申告書の内容に誤りがあった場合

売上や経費の計上漏れのように、決算書の数値が変わるものではなく、法人税申告書の税務調整項目に誤りが見つかるケースもあります。

たとえば、受取配当金の益金不

図表3 修正の具体例

例) 売掛金11,000円の計上漏れが見つかった場合

仕 訳	売掛金	11,000	/	前期損益修正益	10,000
				未払消費税	1,000
→ 誤りを発見した期において処理					
	未払消費税	1,000	/	現金	1,000
→ 修正申告分の消費税納付時の仕訳					
	過年度法人税等	〇〇〇〇	/	現金	〇〇〇〇
→ 修正申告分の法人税等の納付時の仕訳					
	過年度法人税等	〇〇〇〇	/	現金	〇〇〇〇
→ 延滞税等の納付時の仕訳					

図表4 別表4・別表5(1)による調整

● 修正申告

【別表4】

区 分	金 額
売上計上漏れ	10,000 (加算)

【別表5(1)】

区 分	期 首	当期減	当期増	期 末
売掛金			11,000	11,000
未払消費税		△1,000		△1,000

● 当期

【別表4】

区 分	金 額
売上計上漏れ	10,000 (減算)

【別表5(1)】

区 分	期 首	当期減	当期増	期 末
売掛金	11,000	11,000		0
未払消費税	△1,000	△1,000		0

ミスを早期発見する
ためのポイント

算入額、減価償却超過額、各種引当金、所得税額控除、外国税額控除等です。

これらのミスが発覚した際には、法人税等の修正申告・更正の請求を行ない、不足する税額があれば納付します。納付した税金の処理は先述(2)のとおりです。

先述のとおり、株主総会で決算書が確定するまでは、修正が利きます。それまでにミスを発見できれば、修正申告の手間や延滞税等

の負担を避けることができます。ミスを少しでも早く発見する方法をいくつか紹介します。

● 月次処理を早める

証憑書類の整理や会計ソフトへの入力をタイムリーに行なうことは、業績を素早く確認できるだけでなく、ミスの早期発見にも効果的です。作業はなるべくためずに、こまめに処理するようにしましょう。

● 前年同月比較、前月比較等を活用する

取引先ごとに各科目の残高や売掛金・未払金等の残高を前年や前月と比較してみましょう。

誤りがあれば、例月よりも残高が多い(少ない)、今月だけ残高が0になっている、といった違和感に気付けるはずです。

決算の際には前年との残高比較を行ないますが、月次の段階で行なうことで、誤りを早期に見出すことができます。

また、この前提として、

売掛金・買掛金・未払金・預り金・借入金等は、取引先や種類ごとに残高管理するように、会計ソフトの設定をしておくといよいでしょう。

● 勘定科目内訳明細書を早めに作成する

法人税申告書の作成と並行して行なわれることの多い勘定科目内訳明細書ですが、この作成のプロセスのなかでミスが見つかることも多くあります。

決算整理等の処理と並行して、残高の確定した科目から当明細書を作成していくことで、異常値や誤りに気付くことができます。

経理のミスや計上漏れは、どれだけ気を付けていても、管理体制を整備したとしても、どうしても出てきてしまうものです。

ミスが常態化しては困りますが、このようなミスは起きるものであるという前提で、発見した際にはすぐに上司や税理士に報告し、修正申告を含めた準備を行ないましょう。

素早い対応は、対外的な信用を守るだけではなく、余計な附帯税の負担を減少させることにも繋がります。